

平成 30 年 8 月 10 日

各 位

会社名 株式会社ロックオン
代表者名 代表取締役 岩田 進
(コード番号：3690) 東証マザーズ
問合せ先 経営企画部長 赤澤 洋樹
(TEL 03-3289-5051)

吸収分割による事業の承継に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 30 年 5 月 8 日にお知らせしました事業の一部譲受に向けた基本合意に基づき、平成 30 年 10 月 1 日を効力発生日（予定）として、株式会社 **EVERRISE**（以下、「**EVERRISE 社**」という。）の運用型広告レポート自動作成ツール「アドレポ」事業（以下、「**対象事業**」という。）を、会社分割の方法により当社が承継すること（以下、「**本吸収分割**」という。）を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本吸収分割の目的

当社は主力のマーケティングプラットフォーム事業において、国内有数のシェアを誇る広告効果測定ツール「**AD EBiS**（アドエビス）」を提供しております。

2020 年 9 月期売上高 30 億円を目標とした当社の成長戦略においては、マーケティングロボットの開発を中長期的な最重要テーマと位置づけております。当社ではマーケティングロボットを、計測、分析、活用の 3 階層に区分して重点開発テーマを設け、自社開発機能と他社開発による外部連携機能の強化を推進しております。2018 年 9 月期の期初に 30 社と新規連携を行う計画を発表いたしましたが、2018 年 6 月時点で 26 社と連携を完了しており、上記目標達成に向けて順調に進捗しております。

今回、この連携機能の 1 つである **EVERRISE 社**の運用型広告レポート自動作成ツール「アドレポ」事業を承継することで、多数の広告主企業の運用型広告を管理する広告代理店様等の新たな需要を取り込むことが可能となり、「**AD EBiS**」の新規受注との大きな相乗効果が期待されることから、マーケティングプラットフォーム事業の一層の成長を目指す目的で本吸収分割を実施するものであります。

2. 本吸収分割の概要

(1) 本吸収分割の日程

取締役会決議日	平成 30 年 8 月 10 日
吸収分割契約締結日	平成 30 年 8 月 10 日
EVERRISE 社臨時株主総会開催日	平成 30 年 8 月 28 日
吸収分割効力発生日	平成 30 年 10 月 1 日 (予定)

(注) 本吸収分割は、当社においては会社法 796 条 2 項に規定する簡易吸収分割に該当するため、株主総会の承認決議を経ずに行います。

(2) 本吸収分割の方式

EVERRISE 社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。

(3) 本吸収分割に係る割当ての内容

当社は本吸収分割に際して、EVERRISE 社に対し承継する権利義務に代わる対価として金 200 百万円を支払う予定です。

(4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

本吸収分割に関する資産、負債及び契約上の地位等の権利義務のうち、吸収分割契約において定めるものを承継します。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割において、当社が負担すべき債務の履行の見込みには問題はないと判断しております。

3. 本吸収分割に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本吸収分割に係る割当ての公正性・妥当性を確保するため、山田コンサルティンググループ株式会社（以下、「山田コンサルティング」という。）を第三者算定機関として選定し、対象事業の事業価値の算定を依頼しました。

当社は、第三者算定機関による算定結果及び対象事業の状況並びに当社との統合効果を反映した将来の見通し等を総合的に勘案し、両社間で本吸収分割について慎重に協議を重ねた結果、「2. 本吸収分割の概要」の「(3) 本吸収分割に係る割当ての内容」に記載の額が妥当であるとの判断に至り吸収分割契約を締結しました。

(2) 算定に関する事項

①算定機関の名称並びに当事会社との関係

当社が対象事業の事業価値の算定を依頼した山田コンサルティングは、当社及び EVERRISE 社の関連当事者には該当せず、本吸収分割に関して記載すべき重要な利害関係はありません。

②算定の概要

対象事業の価値算定にあたり、本吸収分割後も当社において対象事業が継続される前提であり、継続して事業を営むことで期待されるキャッシュフローに基づき評価を行うことが適切であると思料したため、インカムアプローチに属するディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF 法」という。）を採用しました。

DCF 法の算定の前提として、EVERRISE 社から提示された損益予測を基に当社で作成した 2019 年 6 月期から 2020 年 6 月期までの事業予測を基礎とし、将来キャッシュフローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって事業価値を評価しています。なお、算定の前提となる事業予測において、大幅な増減益は見込んでおりません。

山田コンサルティングによる算定結果の概要は以下のとおりです。

本吸収分割対価の想定レンジ 195 百万円～505 百万円

当社は、山田コンサルティングによる算定結果を参考に、当社との統合効果を反映した将来の見通し等を総合的に勘案した結果、最終的に上記の分割対価が妥当であると判断しました。

(3) 上場廃止となる見込み及びその理由

該当事項はありません。

(4) 公正性を担保するための措置

当社は、本吸収分割に際して対価の公正性を担保するため、独立した第三者算定機関である山田コンサルティングに対象事業の事業価値の算定を依頼し、算定書を受領しました。

(5) 利益相反を回避するための措置

該当事項はありません。

4. 本吸収分割の当事会社の概要

	分割会社	承継会社（当社）
(1) 商号	株式会社 EVERRISE	株式会社ロックオン
(2) 本店所在地	東京都港区六本木四丁目 11 番 13 号	大阪市北区梅田二丁目 4 番 9 号
(3) 代表者	代表取締役 倉田 宏昌	代表取締役 岩田 進
(4) 事業内容	マーケティングプラットフォーム事業、システムインテグレーション事業、SES 事業	マーケティングプラットフォーム事業、商流プラットフォーム事業
(5) 資本金	34,960 千円 (平成 30 年 4 月 30 日現在)	306,718 千円 (平成 30 年 6 月 30 日現在)
(6) 設立年月日	平成 18 年 7 月 3 日	平成 13 年 6 月 4 日
(7) 発行済株式数	224 株 (優先株式数を含む)	6,352,143 株 (平成 30 年 6 月 30 日現在)
(8) 決算期	6 月 30 日	9 月 30 日
(9) 大株主及び持株比率	(平成 29 年 6 月 30 日現在、議決権割合) 倉田 宏昌 56.6% 伊藤 孝 18.9% 成田 真俊 18.9%	(平成 30 年 3 月 31 日現在) 岩田 進 44.39% 福田 博一 15.13%

直前事業年度の財務状況及び経営成績

	分割会社 (単体)	承継会社（当社） (連結)
決算期	平成 29 年 6 月期	平成 29 年 9 月期
純資産	77,312 千円	1,234,581 千円
総資産	246,275 千円	1,439,188 千円
1 株当たり純資産	345,144.45 円	195.60 円
売上高	566,453 千円	1,719,378 千円
営業利益	1,356 千円	92,827 千円
経常利益	185 千円	106,303 千円
親会社株主に帰属する 当期純利益	521 千円	72,976 千円
1 株当たり当期純利益	2,328.79 円	11.56 円

5. 分割する対象事業の概要

(1) 分割する対象事業の内容

運用型広告レポート自動作成機能を提供するサービス

(2) 分割する対象事業の経営成績

売上高 63 百万円（平成 30 年 6 月期）

(3) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価額

本吸収分割に関する資産及び契約上の地位等の権利義務のうち、吸収分割契約において定めるものを承継します。

6. 本吸収分割後の当社の状況

本吸収分割による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。また、純資産及び総資産については、現時点では確定しておりません。

7. 今後の見通し

本吸収分割が当社の平成 30 年 9 月期通期連結業績に与える影響は軽微であります。なお、本吸収分割が当社の平成 31 年 9 月期通期連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、開示すべき事項が発生いたしましたら、速やかに開示いたします。

以上